



岡部 直史 議員

### 廃棄物の減量化を図れ

**質問** 環境にやさしい循環型社会を形成するために、廃棄物の減量化と大震災にともなう被災地からの廃棄物処理の受け入れについて伺う。

**答弁** 減量化については平成16年度を基準に、平成22年度実績で家庭からの可燃ごみ10%、不燃ごみ21%、資源ごみ18%と目標値を達成している。事業者の可燃ごみ18%は、目標値の50%に達していない。



粗大ごみは7%増量となっている。環境センターについては、平成5年に供用が開始され、平成17・18年度に大規模改修を実施した。焼却灰等を埋め立てる最終処分場の延命を図るため、県外施設へ搬出処理している。

災害廃棄物受け入れについては、生ごみ一日最大4トンを計画している。

### 新エネルギー導入の考えは

**質問** 東日本大震災による原発事故をふまえ、政府は『再生可能エネルギーによる発電の全量買取制度』法案を国会に提出した。市の太陽光発電等の新エネルギー導入の計画、考え方を伺う。

**答弁** 県事業として、東部産業団地に雪国型メガソーラー発電所が秋に完成する。太陽光発電等に関する記念講演、電気自動車、充電スタンドの展示などのイベントを計画し、新エネ・省エネ産業の誘致につなげたい。

新葬斎場に太陽光や風力を活用した照明を設置することとしている。昨年策定の『新エネルギービジョン』の実践目標としてバイオマス利活用、ペレット燃料利用促進、小水力発電、風力発電などの実用化に、地域レベルから取り組みたい。



福住つゆ子 議員

### トップリーダーの危機管理は？

**質問** 東日本大震災は戦後最大の国難と言われ日本全体が危機的状況にある。当市も想定外の災害がいつ起きるか分からない。地震・台風・集中豪雨による洪水・渡り鳥が運んでくるインフルエンザの大流行・今だ絶える事のないコロナの伝染・はしかの流行は現代でも各地で見られる。当市の過去の災害を分析し、従来にない発想で

危機管理に取り組む必要があると考えるが所見を伺う。

**答弁** 市の防災会議の意見を聞いて時間をかけて可能な限り対策を構築する。常に危機意識を持ち市政運営に務めることは首長として当然の責務である。

**再質問** 当市では震度4以上の地震が起きた時、災害対策体制の設置基準に基づき対応する。大震災以降この基準に適應する地震は4回発生している。3月11日(金)・3月12日(土)・4月7日(木)・4月11日(月)、特に4月11日は震度5弱で県下一番の強い揺れで、直ちに緊急課長会議が開かれている。市長は同時刻出産に立ち合い役所には居なかったしその後も来なかった。それを証明したのは4月14日(木)の新聞の記事と担当課への確認であるが間違いないか。

**答弁** 被害がなかったため電話で指示した。でもその時妻は血圧が上がるなど大変な状態で、出産に



立ち合ったことは良かった。

**再質問** 市長は365日・24時間公人である。役者は家族の生き死にの時でも舞台上に立ち続ける。責任ある職務を遂行するため家族を顧みず寝食を忘れ最後まで仕事を成し遂げる人々の姿を多く見て来た。

**再質問** トップリーダーの危機管理の目的は24時間市民の命・生活を守ることはないか。

**答弁** 有事には迅速で的確な判断で全職員と取り組む。



宮脇 雅夫 議員

### 原発問題の市長の認識は

**質問** 福島原発事故は、①いまの原発技術は未完成で危険 ②世界有数の地震国である日本に集中立地することは、危険極まりない ③歴代政府が、「安全神話」にしがみつき、繰り返し警告をも無視して安全対策をとらなかつたために、深刻な結果をもたらしたことが明らかになった。国は、原発から撤退の政治的決断をして、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくるべきだと思つが、市長の認識を伺う。

**答弁** 4分の1が原子力という電力事情を考えれば、稼働中の原発を直ちに運転停止することは、国民生活に大きな影響が出る。短期的には、新原発建設は行わず、津波対策をしっかりと講じて、現在稼働中の原発運転は維持し、定期検査中の原発は再稼働させるなどの現実的対応が必要。中長期的には、エネルギー効率向上や原発に頼らないエネルギー戦略への転換が必要。

### 放射線量の計測器設置を

**質問** 放射線量計測器の市独自設置と数値の公表を。

**答弁** 前向きに検討する。

### 災害に強いまちづくりを

**質問** 東日本大震災は災害に強いまちづくりに本格的に取り組む必要性を痛感させた。そのために、①住宅の耐震診断・耐震改修補助制度の抜本的改善 ②学校や公共施設、医療・福祉施設の耐震化を



村上 清彦 議員

### 住民の命を守るための災害対策を!!

**質問** 指定避難所について、小中学校は耐震化が進められているが、その他施設の耐震化はどのようになっているのか。また、洪水時や施設の民営化等で避難所の許容に影響はないのか。

**答弁** 小中学校施設を除く避難所の耐震化率は約48%となっている。公共施設全体の整備計画の中で進めて参りたい。洪水時は八

**再質問** 指定避難所について、小中学校は耐震化が進められているが、その他施設の耐震化はどのようになっているのか。また、洪水時や施設の民営化等で避難所の許容に影響はないのか。

**答弁** 小中学校施設を除く避難所の耐震化率は約48%となっている。公共施設全体の整備計画の中で進めて参りたい。洪水時は八

急ぐ ③土砂災害対策の強化 ④消防職員の増員と消防団の充実 ⑤福祉、医療、介護、子育てネットワークの構築。特に、郷病院の体制充実と福祉施設の整備推進、自力で避難できない人、「福祉避難所」が必要な災害弱者に対する普段からの対策が重要。保健師の役割も大きいので、増員も必要ではないか。



**答弁** これらは重要課題なので、今後前進させるため努力していきたい。

**再質問** 現在、地方公共団体及び民間企業を合わせ、21団体と支援協定を結んでいる。今後も推進して参りたい。また、支援協定は遠方の自治体との協定も必要と認識し、取り組みを進めて参りたい。

### ◆その他の質問◆

地域の防災、被災者支援システムの導入、防災体制の見直し、救急医療情報キットの配付事業について

